



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
コード番号 4265 URL <https://www.i-globalsociety.com>
代表者 （役職名）代表取締役会長CEO （氏名）福原 正大
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO 財務経理部長 （氏名）丸山 素子 TEL 03（6447）7151
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	319	21.5	△46	—	△34	—	△35	—
2025年3月期中間期	262	2.6	△183	—	△185	—	△186	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △35百万円（－％） 2025年3月期中間期 △186百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△7.83	—
2025年3月期中間期	△41.34	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	847	670	75.9
2025年3月期	768	704	88.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 643百万円 2025年3月期 678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	830	37.7	28	—	63	—	60	13.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,515,800株	2025年3月期	4,509,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,510,008株	2025年3月期中間期	4,509,284株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準を維持していることもあり、ゆるやかな回復基調ではあるものの、米国の関税政策や海外景気の成長鈍化もあり、製造業を中心に足踏み感がありました。一方で、AI市場の拡大の見方は強気を増し、国内企業の人的資本投資は堅調、さらには米国のステーブルコインを含む暗号資産に対する積極政策というように、分野によっては成長が加速するといった二極化の流れとなりました。

当社グループは、「分断なき持続可能な社会を実現するための手段を提供する」をパーパスとし、個人の能力を科学的に「見える化」し、その成長を支援するサービスを提供しています。具体的には、能力データを活用した学習教材や研修プログラムを学校・企業・自治体等に展開するとともに、個人が自身の能力データを安全に管理・活用できる次世代プラットフォームの構築にも注力しており、Web3技術を通じて、個人と組織の可能性を広げることを目指しております。

人的資本投資については、有価証券報告書での情報開示が定着する一方、政府が本年6月に示した新たな方針では、開示情報の「比較可能性の向上」や、形式的な開示から脱却し、経営戦略と連動した実践を企業に求める動きが加速しています。これにより、単に情報を開示だけでなく、投資対効果(ROI)を最大化し、企業価値向上へどう貢献するかを具体的に示すことが、市場から一層強く求められる段階に移行しました。当社グループはこうした市場動向を踏まえ、人材評価・育成サービスにおけるテクノロジー活用を着実に進めています。

教育市場においては、新学習指導要領を履修した第一期生が2025年度に卒業期を迎え、大学入学共通テストで「情報I」が課されたことに加え、大学入試全体で総合型選抜の枠が拡大していることから、探究力や主体性といった非認知能力の重要性が一層高まっています。こうした中、政府は「GIGAスクール構想」の次なる段階として、学習履歴などの教育データを標準化し、利活用を促進する方針を明確にしました。特に、生成AIの教育活用も本格化しており、個別最適な学びを高度化する次世代教育モデルへの関心から、具体的な導入検討へと移っています。当社グループはこうした市場環境の変化に迅速に対応し、学校・自治体・教育関連事業者との連携を強化し、データドリブンな教育支援の拡大を目指しています。

暗号資産市場では、2024年に米国において現物ETFが承認されたことを契機に、機関投資家の資金流入が本格化し、市場の基盤が大きく変化しました。特に本年7月には、包括的な事業者ルールを定めた「FIT21」に続き、個人のデジタル資産の自己管理権を保護する「GENIUS法」が米国で成立しました。こうした流れの中、日本でも日本円のステーブルコインが承認され、世界的に暗号資産は単なる投機の対象から、ユーザーが安心して主権を持つことができる実用的な技術基盤としての信頼性を増しており、新たなビジネス創出の土壌が急速に整いつつあります。当社グループはこうした好機を捉え、ブロックチェーン技術を活用した新規事業開発に注力しております。

売上高におきましては、HR事業において既存の「GROW360」、「人的資本理論の実証化研究会」を引き続き推進させるとともに、「DX研修」を再開しデジタルリススキリングに係るコンサルティングサービスの提供を行ったこと、教育事業において基幹商材である「Ai GROW」の売上が着実に伸長し、今年度においても経済産業省の「探究・校務改革支援補助金2025」の交付が決定したことにより、前年同期比で増収となりました。

コスト面におきましては、今年度より全社的にコスト構造を見直し、前年同期比で15%のコスト削減を達成すべくコスト最適化に努めております。こうした業務効率化や既存コストの見直し等によって創出される経営資源を、「GROW360」からより使いやすさを重視し機能拡充した「GROW360+」のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動、人的資本(能力)の最大化に向けた人財戦略投資に、継続して投入しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は319,263千円(前年同期比21.5%増)、営業損失46,631千円(前年同期は営業損失183,537千円)、経常損失34,175千円(前年同期は経常損失185,267千円)、親会社株主に帰属する中間純損失35,321千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186,412千円)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、人的資本の情報開示が「投資対効果(ROI)」を問う段階へと移行する中、企業の価値向上に直結するサービスを展開しております。主力サービス「GROW360」で得られたデータを基に、戦略的なスキルマップの策定から人的資本投資のROI測定までを一気通貫で支援するコンサルティングを提供しています。こうしたサービスの理論的基盤となっているのが、当社が4年連続で運営を支援する産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」であり、「DX研修」などのリススキリングサービスと組み合わせることで、測定から育成まで一貫した価値提供を実現しています。

この結果、当セグメントの売上高は133,865千円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益は18,974千円(前年同期はセグメント損失42,335千円)となりました。

② 教育事業

教育事業では、教育効果の可視化を核心に据え、主力サービスである評価システム「Ai GROW」を軸に事業を展

開しております。生徒の多様な能力を多角的に測定・分析するため、「探究力測定パッケージ」や動画コンテンツ「GROW Academy」といったツール群を提供。また、株式会社JTBとの「J's GROW」や株式会社内田洋行との「Ai GROW Lite」など、有力パートナーとの共同開発を通じて、サービス提供範囲を拡大しております。こうした取り組みは、経済産業省の「探究・校務改革支援補助金」に本年も含め複数年にわたり採択されています。これは、補助金導入をきっかけに当社のサービスをご利用いただいた学校の多くが、その価値を実感され、次年度以降、有償で契約を継続されている実績が評価されたものと考えております。この国内での確かな事業基盤を足掛かりに、アジア地域での共同研究や、ヤマハ株式会社との連携、インド市場などへのグローバル展開を加速させています。

この結果、当セグメントの売上高は166,182千円(前年同期比19.5%増)、セグメント利益は64,043千円(前年同期比76.4%増)となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、世界的なブロックチェーン市場の拡大を追い風に、2027年3月期でのIEO実現を目標とした「成長への再構築期間」となりました。当初展開していた転職支援サービス「ONGAESHIプロジェクト」は、国内市場のレッドオーシャン化を踏まえ国内においての戦略的撤退を決断した一方で、ゼロ知識証明や秘密計算といった先端技術の中核とするブロックチェーン事業が拡大しており、当該分野への経営資源の集中を進めています。これにより短期的な売上減はあったものの、コスト構造の最適化と中長期的な収益反転への基盤整備が進みました。

この結果、当セグメントの売上高は19,214千円(前年同期比31.2%減)、セグメント損失は14,288千円(前年同期はセグメント損失60,612千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し79,081千円増加し、847,928千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が34,970千円減少したものの、現金及び預金が87,606千円、投資有価証券が20,612千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し113,412千円増加し、177,442千円となりました。これは主に、前受金が94,384千円、長期借入金が24,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較し34,331千円減少し、670,486千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が35,321千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて87,606千円増加し、409,204千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、91,141千円(前年同期は71,549千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上34,175千円、暗号資産評価益の計上11,420千円、未払金の減少額13,968千円が発生したものの、売上債権の回収に伴う売上債権の減少額34,970千円、未収入金の減少額18,006千円、前受金の増加額94,384千円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、34,549千円(前年同期は14,770千円の獲得)となりました。これはソフトウェア開発に伴う固定資産の取得による支出13,963千円、投資有価証券の取得による支出20,585千円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、30,962千円(前年同期は197千円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入30,000千円が発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間の業績における前回予想との差異に関する事項の詳細につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「営業外収益の計上、2026年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、大幅な減収となり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、3期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。例年、当社グループの売上計上は連結会計年度末の3月に偏重する傾向にあることから、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しており、結果として、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

財務状況及び事業基盤の早期健全化を図るべく、当社グループでは、①プロダクトの安定供給、②コスト構造の最適化、③人的資本の強化と組織力の向上、④財務基盤の強化に重点的に取り組んでおります。

これらの取り組みについては順調に進捗しており、当連結会計年度の資金繰り計画についても予定通り推移しております。加えて、金融機関からの借入を実行したことにより、現時点において当面の資金繰りに重大な懸念はないものと判断しております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,597	409,204
受取手形及び売掛金	315,008	280,037
前払費用	4,361	10,020
前渡金	186	514
暗号資産	9,512	20,932
その他	28,220	3,156
貸倒引当金	—	△76
流動資産合計	678,886	723,789
固定資産		
無形固定資産	—	13,619
投資その他の資産		
投資有価証券	82,315	102,928
その他	7,644	7,590
投資その他の資産合計	89,959	110,518
固定資産合計	89,959	124,138
資産合計	768,846	847,928
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	47,067	33,099
未払費用	4,350	3,462
未払法人税等	2,249	1,095
前受金	4,849	99,233
預り金	3,844	4,015
その他	1,667	6,535
流動負債合計	64,029	153,442
固定負債		
長期借入金	—	24,000
固定負債合計	—	24,000
負債合計	64,029	177,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,074	50,561
資本剰余金	982,467	982,954
利益剰余金	△354,475	△389,796
株主資本合計	678,066	643,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	22
その他の包括利益累計額合計	△4	22
新株予約権	755	742
非支配株主持分	26,000	26,000
純資産合計	704,817	670,486
負債純資産合計	768,846	847,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	262,703	319,263
売上原価	207,538	142,942
売上総利益	55,165	176,320
販売費及び一般管理費	238,702	222,952
営業損失(△)	△183,537	△46,631
営業外収益		
受取利息	52	323
雑収入	20	1,175
暗号資産評価益	—	11,420
その他	—	6
営業外収益合計	73	12,926
営業外費用		
支払利息	—	13
為替差損	36	—
株式交付費	30	—
新株予約権発行費	1,590	—
支払保証料	—	456
その他	146	0
営業外費用合計	1,802	470
経常損失(△)	△185,267	△34,175
税金等調整前中間純損失(△)	△185,267	△34,175
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
中間純損失(△)	△186,412	△35,320
非支配株主に帰属する中間純利益	—	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△186,412	△35,321

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△186,412	△35,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	27
その他の包括利益合計	△4	27
中間包括利益	△186,416	△35,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△186,416	△35,293
非支配株主に係る中間包括利益	—	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△185,267	△34,175
減価償却費	6,133	343
受取利息及び受取配当金	△52	△323
支払利息	—	13
暗号資産評価損益(△は益)	48	△11,420
新株予約権発行費	1,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	55,364	34,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,485	—
立替金の増減額(△は増加)	△8,550	8,850
前払費用の増減額(△は増加)	△8,558	△5,628
未収入金の増減額(△は増加)	618	18,006
未払金の増減額(△は減少)	△11,698	△13,968
未払又は未収消費税等の増減額	4,713	4,867
前受金の増減額(△は減少)	84,820	94,384
その他	△6,981	△2,758
小計	△69,305	93,160
利息及び配当金の受取額	52	323
利息の支払額	—	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△2,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,549	91,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,174	△13,963
投資有価証券の取得による支出	—	△20,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,944	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,770	△34,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	118	962
新株予約権の発行による収入	450	—
新株予約権の発行による支出	△765	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	30,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,113	87,606
現金及び現金同等物の期首残高	631,643	321,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	574,530	409,204

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	64,980千円	60,162千円
貸倒引当金繰入額	－〃	76〃
支払報酬	52,324〃	36,562〃
研究開発費	9,930〃	18,708〃

業績の季節的変動

HR事業におきましては、顧客企業の事業年度末に1年の報告や完了が求められる案件が多いことや、予算執行のタイミング、採用スケジュールの都合により、売上計上時期が3月に偏重する傾向があります。同様に、教育事業におきましても、主に、自治体から受注したプロジェクトにつきましては、事業年度末に報告や完了が求められるため、売上計上時期が3月に偏重しております。

このため、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	574,530千円	409,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－〃	－〃
現金及び現金同等物	574,530〃	409,204〃

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,675	139,106	27,921	262,703	-	262,703
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	95,675	139,106	27,921	262,703	-	262,703
セグメント利益又は損 失(△)	△42,335	36,302	△60,612	△66,646	△116,891	△183,537

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△116,891千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,865	166,182	19,214	319,263	-	319,263
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	133,865	166,182	19,214	319,263	-	319,263
セグメント利益又は損 失(△)	18,974	64,043	△14,288	68,729	△115,361	△46,631

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,361千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。